

独自の分担金制度や所有と利用を分離した商業集積の整備による、エリアの再生とエリアマネジメントの取り組み

## Basic information

法人設立年月日	2015年12月15日
指定年月日	2019年4月30日
資本金等	基金 2,000千円
株主・構成団体等 (出資割合)	市、県外企業1社(各24.8%)、地元企業3社(計34.4%)、商議所(1.0%)、地銀3行(計15.0%)
職員数	3名(うち正社員3名)

### ■ 法人の紹介

東日本大震災からの復興のため、官民連携のまちづくり協議会が発足し、その中で、中心市街地の再生を担う組織として当法人が設立されました。地元商圏向けの商業集積エリアから、時代変容に合わせて変化させていくことが求められています。

### ■ 官民連携による事業推進体制

市を制度設計のステークホルダーとして、協議を重ねながらエリアマネジメント事業を推進しています。活動はエリア内の事業者等とともに構成するプラットフォームで概要を検討し、事業実施には地域のNPOやインターンの学生、地域住民などを巻き込み、PBLによる事業推進を基本としています。

### ■ 活動エリア (約10.4ha)

大船渡駅周辺の津波復興拠点整備事業で整備された10.4haの区域を主な活動エリアとしています。



## Project

### 1 エリアマネジメント事業

(収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

#### ■ 分担金を活用した総合的な取り組み

9つの市有地街区からなるエリアに独自の分担金制度を設け、それを原資として、公共空間も活用した通年でのイベント開催、共通クーポンや電子マネーの企画・協力、景観整備などに総合的に取り組んでいます。

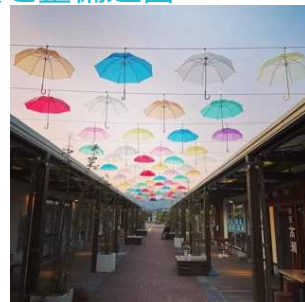


### 2 商業施設整備運営事業

(収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

#### ■ テナント型商業施設を整備運営

被災事業者ら30テナントからなる商業しせつを整備し、運営しています。整備コストを抑えつつ、屋外空間を充実させ、各種イベントなど、通年の仕掛けによって賑わい創出を目指しています。



### 3 キャッセンキャラバン事業

(収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

#### ■ まちのPRと販路拡大の取り組み

エリアのPRとエリア内事業者の商品・サービスのテストマーケティングの場として、他の商店街の空き店舗等への期間限定出店やECサイト、新たなブランドづくりなどを企画から実施まで行っています。



### 4 大船渡まちもり大学事業

(収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

#### ■ 高校生や事業者を対象としたPBLの場

まちを盛り上げる、まちを守るという2つの意味からなる造語「まちもり」を関したPBLの場をNPOと共同運営し、高校生発案の文化祭から陸上畜養の実証実験まで、参加者発意の取り組みを実行しています。



## Hot topic

### ■ 被災地ならではの取組として、防災学習とウォークブルとの両立を目指しています!

本年6月より、官民連携まちなか再生推進事業も活用し、避難訓練をシミュレーションゲーム化した「防災×観光アドベンチャー『あの日』」を正式リリースし、未災地等の外部からも受け入れる周遊プログラムを造成しています。



## Tool

活用している各種まちづくり制度

制度の種類	活用	締結・活用時期
①都市再生整備計画の提案		
②道路占用許可特例制度の活用		
③都市公園の占用許可特例制度の活用	✓	2019年3月19日
④都市利便増進協定の締結		
⑤都市再生(整備)歩行者経路協定の締結		
⑥低未利用土地利用促進協定の締結		
⑦公園施設設置管理協定の締結		



<https://kyassen.co.jp>